

No.17

女性の就労に与える母親の近居・同居の影響

主要業績②

社会政策第4巻第1号

2012年6月

審査有

pp.111-122。(総12ページ)

久本憲夫教授との共著。福田が筆頭執筆者。共同研究につき本人分抽出不可能。子育て世代の男女それぞれの母親の効果を、同居と近居に分けて分析を行った。分析の結果、未就学の子どもを持つ女性は、非正規、正規いずれの就労も抑制される。しかしながら女性自身の母親が近くに住んでいると、女性の正規での就労確率は、未就学の子どもがいないときとほぼ同じ水準まで、回復することが明らかになった。その一方で、母親の同居は女性の就労と有意な関係がなく、女性の就労にあたっては同居よりも近居の方が重要と考えられる。

No.18

The Effects of Working Hours Schemes on Overtime Working Hours in Japan

主要業績①

Evolutionary and Institutional Economics Review Vol. 9 No. 1

2012年12月

審査有

pp.169-181(総13ページ)

この論文ではホワイトカラー・エグゼンプションが導入された場合、労働時間どのような変化が生じるのかについて、連合生活アンケート調査(2008年)の個票データを用いて分析した。分析の結果、標準的な労働時間制度が適用されている労働者と比べて、裁量労働制が適用されている労働者の所定外労働時間は長くなっていることが分かった。このことから、「日本版ホワイトカラー・エグゼンプション」が導入された場合、労働時間が長期化することが予想される。

No.19

Human Resource Management and Corporate Governance in Japanese Small- and Mid-Sized Firms

Proceeding of the 5th Next-Generation Global Workshop

2013年2月28日

審査無

pp.395-410(総16ページ)

この論文では労働政策研修・研究機構(JILPT)の「中小・中堅企業における経営者と従業員の労働条件をめぐる対話に関するアンケート調査」の個票データを用い、中小企業の人事制度や雇用調整のあり方について分析を行った。終身雇用を保持しつつ、成果主義賃金を導入している、新しいタイプの企業では労働者個人の業績を評価することや雇用調整に対しては積極的であることが分かった。

No.20

一般労働者とパート労働者の代替・補完関係—自己回帰ベクトルを用いた誤差修正モデル(VECM)による実証分析

京都大学経済学会『経済論叢』

投稿中

審査有

一般労働者とパートタイム労働者の間に代替性(補完性)が存在している場合、一般労働者の賃金が上昇すると、パートタイム労働者の雇用量が増える(減る)と考えられる。分析は誤差修正モデル(ECM)とベクトル自己回帰(VAR)を組み合わせることによって構築されたVECMを用いて行う。一般労働者とパートタイム労働者の間には短期的には代替関係が、長期的には補完関係が存在していることが分かった。

No.21

Shareholder Structure and Dividend Rate in Japanese Firms: Considering Simultaneous Decisions Between the Percentage of Foreign Shareholders and the Dividend Rate

Kyoto Economic Review

投稿中

単著

配当率は企業の付加価値配分の性格を特徴づける指標である。日本企業の株主構成と配当率の関係について分析を行った。海外の機関投資家が多くを占めると思われる外国人株主は日本企業の配当率を上昇させる可能性がある。分析の結果、1985年から一貫して配当率を増加させていたことが明らかになった。また、操作変数を用いて内生性をコントロールすることで、外国人持株割合と配当率の関係はより明確になった。